



Imamura Report Vol.113

2018-03

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～業績上ぶれ期待～
 - 福井コンピュータ HD
 - 高松機械工業
 - タカギセイコー

今村証券株式会社

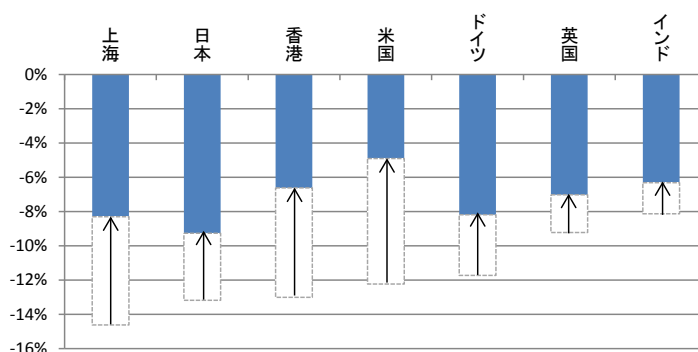
マーケット動向

2月2日に発表された米雇用統計を機に世界の金融市場は大波乱となった。市場が注目したのは賃金の伸び率だ。発表された平均時給上昇率は前年同月比2.9%と約8年半ぶりの大きさと、これが米連邦準備理事会（FRB）の利上げ加速観測につながった。また、トランプ米大統領の経済政策が国債増発につながるとの見方から債券が売られ、米国の長期金利は一時2.95%まで上昇、約4年ぶりの高水準となった。

長期金利の上昇は、景気拡大と低金利が共存する「適温相場」に慣れきった投資

マネーの逆流につながった。市場は一気にリスク回避姿勢を強め世界で株安が進行、コンピューターを使った自動取引が一方的な売りに拍車をかけ、米ダウ工業株30種平均は5日に史上最大の下げ幅となる1175ドル安となり、これを受けた日本の株式市場も急落、金融引き締め懸念のある中国も大幅に下落した。外国為替市場ではドル安が進行し、円は一時1ドル＝105円台半ばまで円高・ドル安が進行した。市場の混乱は「恐怖指数」とも呼ばれる米国株のボラティリティ・インデックス（VIX）が一時50超と、2年半ぶりの水準に急上昇したことに表れている。

直近高値からの株価下落率



注) 下落率は23日の終値。矢印は安値からの戻りを示す

出所：ブルームバーグ



1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（対米ドル）、
3 段目：米ボラティリティ・インデックス、4 段目：米長期金利（チャートはすべて週足）

出所：ブルームバーグ

米長期金利は高止まりしているものの、足元の市場は落ち着きを取り戻しつつある。VIXは20前後まで低下し、米国のダウ工業株30種平均は1月26日の最高値から2月8日の安値の下落の半値戻しを達成した。日本や欧州の株式市場は円高やユーロ高が重荷となっているものの持ち直している。日本の株式市場は海外短期筋の動向の影響が大きいだけに、当面は海外市場に揺さぶられる展開となりそうだが、先行きに対する警戒感は薄らいでおり、株価の上昇基調は続くとの見方は多い。

背景には堅調な世界経済、国内景気の回復、好調な企業業績がある。日本の2017年10～12月期の実質国内総生産（GDP）は前期比年率0.5%増と8四半期連続でプラス成長となった。8四半期連続のプラス成長は28年ぶりだ。世界経済が堅調な中で輸出が好調なうえ、個人消費も持ち直している。2019年10月の消費税率引き上げまでは日本経済は堅調に推移するとの期待が強い。

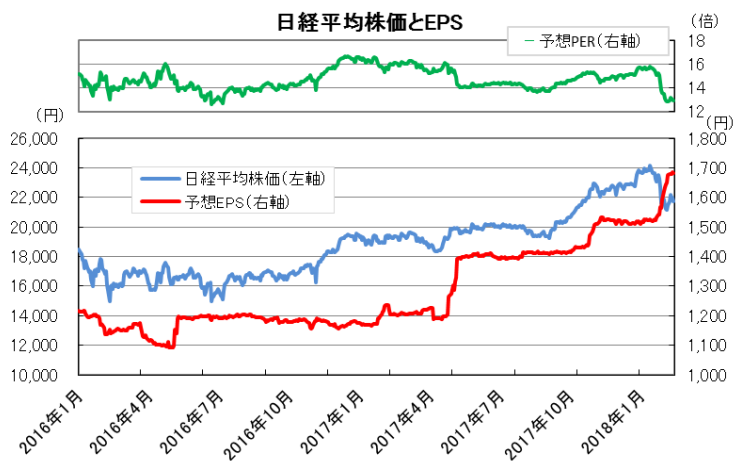
こうした中、足元で発表された上場企業の2017年4～12月期決算は純利益が前年同期比で35%の増益となった。2018年3月期通期の予想も30%増益予想と、11月時点の17%増益から大幅に上方修正され、2年連続の過去最高更新が現実視される状況だ。2018年度については為替動向が懸念材料ではあるものの、1ドル＝109円程度を前提に1割程度の増益が期待される。円高が1円進むと増益率は0.5%程度押し下げられるとみられるが、足元の水準程度であれば世界経済の拡大が円高の悪影響を吸収するとの見方も多く、3期連続の最高益更新が期待される。

一方、個人投資家が買い姿勢を強めていることも市場を支える要因だ。個人投資家は市場が大波乱となった2月第1週目に7458億円を買い越し、1982年以降の最大の買越額を記録、翌第2週目も850億円買い越した。マネー・リザーブ・ファンド（MRF）には13兆円近くの資金が待機しているうえ、積み立て型の少額投資非課税制度（つみたてNISA）や個人型確定拠出年金「iDeCo（イデコ）」などによる資金流入も進んでいる。

注目されるのは日米欧の金融政策だ。3月20～21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが利上げに踏み切る可能性は高く、2018年の利上げペースが年4回に引き上げられるとみる市場参加者は多い。2018年9月に資産購入の期限を迎える欧州中央銀行（ECB）の動向にも要注意だ。

リスク要因としては中国や米国の景気減速懸念、地政学リスクが挙げられる。殊に米国経済は長期にわたって好況を維持しているだけに景気循環サイクルからみて後退局面に入ってもおかしくないといわれる。金利上昇が実体経済を減速させるとの懸念も聞かれる。経済指標を注視する必要があるようだ。

とはいえ、日経平均株価採用銘柄の予想EPSは1680円超（2月23日現在）に拡大しており、PERは13倍程度とここ数年間のレンジの下限近辺となっている。積極的に投資する機会といえそう



		2017年3月末	2017年6月末	2017年9月末	2017年12月末	2018年2月23日
日経平均株価	円	18,909.26	20,033.43	20,356.28	22,764.94	21,892.78
TOPIX		1,512.60	1,611.90	1,674.75	1,817.56	1,760.53
10年国債利回り	%	0.065	0.075	0.060	0.045	0.045
為替	円/米ドル	111.79-81	112.05-07	112.45-46	112.64-66	107.02-03
	円/ユーロ	119.52-56	127.86-90	132.62-66	134.64-68	131.57-61

北陸経済動向

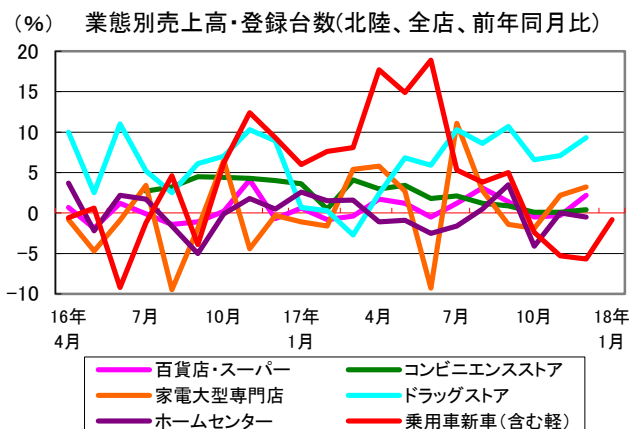
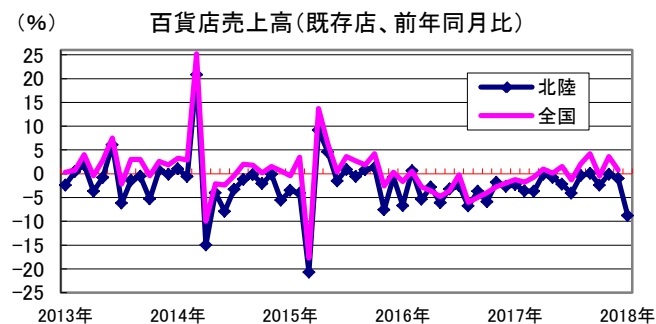
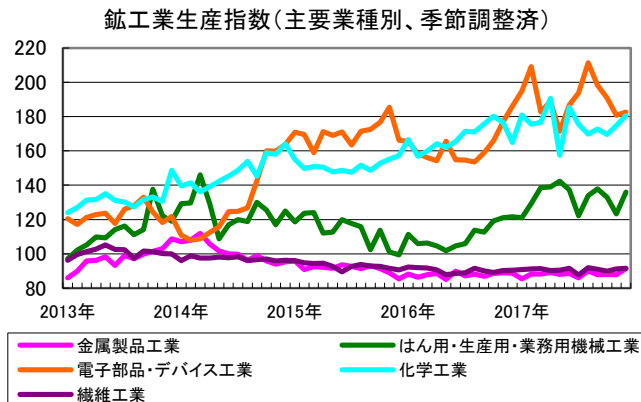
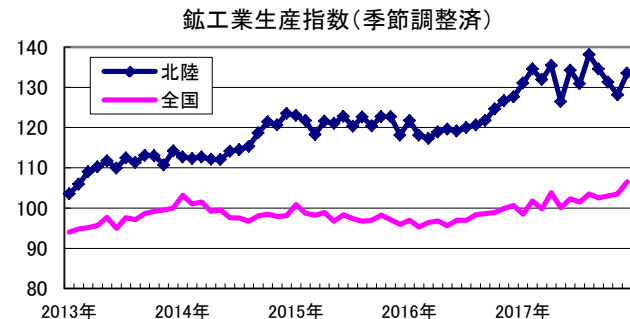
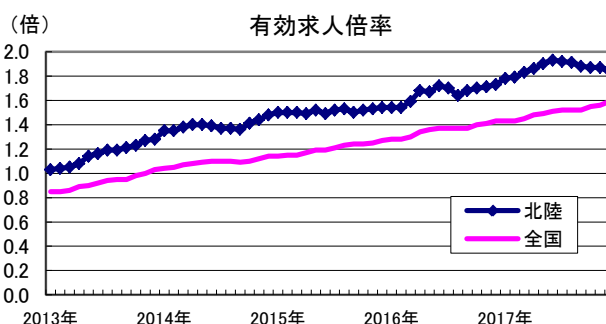
北陸の経済は拡大している。生産が高水準で推移する中で、雇用や所得環境が改善、消費や投資につながっている。

日銀金沢支店は、生産の判断を下方修正した。とはいえ、「増勢が続いている」から「高水準で横ばい圏内の動きとなっている」への修正であり、強めの表現を維持している。昨年12月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は133.5（前月比+4.2%）と4カ月ぶりに上昇した。金属工作機械が好調だったはん用・生産用・業務用機械工業が前月比+10.4%と大きく伸びたほか、化学工業が同+3.3%と堅調、スマートフォン向けを中心に受注が堅調だった反動が出ていた電子部品・デバイス工業が4カ月ぶりに上昇に転じた。

個人消費は着実に持ち直している。このところ高額品に動きがみられていた百貨店売上高は降雪の影響で売上が伸び悩んだ。一方で、スーパーでは冬物商材が好調、ドラッグストアでの販売や家電販売は堅調が続いた。

また、設備投資は増加している。製造業では能力増強投資や省人化投資が活発で、非製造業でも省人化投資等を積み増す動きがみられる。公共投資は、月ごとのブレは大きいだが、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などから増加基調にある。

先行きについては、堅調な景気が続くと期待される。為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要で、国内の労働需給逼迫などがリスク要因だ。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

業績上ぶれ期待

企業業績が好調だ。上場企業の2017年4～12月期決算は経常利益が前年同期比で2割の増益となり、通期予想の上方修正を発表した企業も相次いだ。一方、上方修正が期待されるものの、修正基準に満たないために修正を見送る企業も多い。今回は通期予想は据え置かれているが、上方修正が期待される企業として福井コンピュータHD、高松機械工業、タカギセイコーを取り上げる。

北陸の2018年3月期第3四半期業績実績・通期業績予想

		第3四半期実績		通期予想	
		売上高 (営業収益・経常収益)	経常損益	売上高 (営業収益・経常収益)	経常損益
富山県	1930 北陸電気工事	28,918 (▲1.6)	2,668 (▲18.1)	45,000 (4.5)	4,800 (1.8)
	3443 川田テクノロジーズ	76,908 (▲1.9)	2,209 (▲65.6)	110,000 (6.3)	2,700 (▲69.0)
	3626 TIS	289,021 (3.0)	20,955 (30.1)	400,000 (1.7)	30,000 (10.7)
	3877 中越パルプ工業	69,913 (1.2)	▲1,124 (－)	95,500 (1.7)	0 (▲100.0)
	3951 朝日印刷	29,022 (2.9)	2,276 (3.7)	38,000 (1.1)	2,820 (0.7)
	4242 タカギセイコー	37,916 (20.2)	1,682 (43.1)	49,660 (8.5)	1,960 (▲13.3)
	4541 日医工	143,466 (22.0)	8,178 (22.0)	200,000 (22.4)	8,600 (2.2)
	5742 エヌアイシ・オートテック	6,891 (16.7)	820 (47.2)	9,142 (13.0)	948 (13.7)
	5757 CKサンエツ	61,002 (26.6)	3,857 (87.1)	82,000 (20.4)	5,300 (33.3)
	6989 北陸電気工業	33,317 (26.8)	1,149 (－)	40,000 (9.7)	1,200 (566.4)
	7184 富山第一銀行	26,598 (7.5)	6,991 (▲3.3)	－ (－)	6,900 (▲6.4)
	7218 田中精密工業	29,353 (▲1.6)	1,423 (▲28.2)	38,000 (▲4.4)	1,800 (▲14.8)
	7475 アルビス	62,176 (5.8)	2,510 (0.3)	84,307 (8.2)	3,300 (5.1)
	7905 大建工業	127,904 (1.8)	7,220 (3.7)	173,000 (2.5)	9,200 (1.8)
	8111 ゴールドウイン	51,774 (15.8)	6,717 (74.6)	69,000 (13.3)	6,900 (50.7)
	8365 富山銀行	7,395 (1.3)	1,590 (8.8)	－ (－)	1,500 (▲12.5)
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	137,229 (▲3.9)	30,042 (▲15.7)	－ (－)	35,500 (▲10.1)
	9070 トナミホールディングス	98,563 (5.1)	4,990 (10.6)	130,300 (3.8)	6,200 (15.2)
	9466 アイドマーケティングコミュニケーション	6,548 (11.8)	774 (7.3)	8,000 (5.6)	880 (7.0)
	9505 北陸電力	428,873 (9.8)	1,844 (39.2)	585,000 (7.8)	0 (▲100.0)
石川県	1916 日成ビルド工業	52,552 (▲2.2)	2,311 (▲40.3)	80,000 (0.1)	6,100 (▲8.9)
	1989 北陸電話工事	9,860 (8.4)	150 (－)	13,100 (▲2.2)	250 (▲20.8)
	3409 北日本紡績	338 (14.1)	11 (－)	450 (8.9)	10 (134.4)
	3578 倉庫精練	2,958 (20.0)	169 (－)	3,600 (8.6)	▲90 (－)
	3580 小松精練	28,639 (7.0)	2,189 (63.1)	38,500 (7.3)	2,600 (32.9)
	5343 ニッコー	9,971 (4.6)	91 (2.1)	13,300 (3.0)	200 (196.7)
	6155 高松機械工業	13,457 (15.3)	910 (163.8)	20,157 (18.7)	1,447 (59.7)
	6208 石川製作所	5,803 (30.3)	▲151 (－)	13,000 (33.2)	290 (115.2)
	6373 大同工業	34,204 (7.1)	2,664 (4.2)	46,900 (7.6)	3,000 (▲8.5)
	6380 オリエンタルチエン工業	2,539 (2.2)	68 (▲27.6)	3,377 (3.8)	103 (20.3)
	6737 EIZO	61,479 (6.3)	7,207 (24.1)	79,000 (0.9)	7,500 (5.5)
	7175 今村証券	2,885 (41.2)	847 (215.7)	－ (－)	－ (－)
	7945 コマニー	21,116 (2.4)	145 (－)	32,000 (3.0)	1,790 (56.5)
	7949 小松ウオール工業	22,698 (12.0)	1,241 (45.0)	32,500 (9.9)	3,000 (39.2)
	8285 三谷産業	58,799 (26.0)	1,695 (23.2)	82,500 (23.4)	3,100 (10.8)
	8363 北國銀行	53,773 (3.5)	15,777 (▲4.2)	－ (－)	14,500 (▲8.6)
	9950 ハチパン	5,886 (4.9)	402 (▲29.9)	7,762 (6.1)	485 (▲11.2)
福井県	3408 サカイオーベックス	19,459 (2.3)	2,471 (21.3)	26,000 (2.5)	2,650 (10.3)
	3569 セーレン	84,561 (6.2)	8,404 (5.6)	115,000 (6.4)	10,600 (3.1)
	4080 田中化学研究所	15,157 (52.6)	618 (－)	22,000 (66.0)	650 (－)
	5273 三谷セキサン	49,876 (2.3)	5,262 (18.9)	65,500 (0.5)	5,900 (11.5)
	7871 フクビ化学工業	30,081 (2.8)	1,168 (▲3.0)	40,150 (1.2)	1,430 (▲10.2)
	8066 三谷商事	279,884 (6.5)	12,671 (4.2)	362,000 (0.2)	16,800 (▲5.3)
	8362 福井銀行	33,298 (▲2.8)	7,127 (9.0)	42,900 (▲3.9)	7,000 (▲8.8)
	9790 福井コンピュータホールディングス	8,210 (13.0)	2,838 (24.1)	10,100 (1.3)	3,180 (0.8)

(注) 単位: 百万円。カッコ内は前期比増減率%。▲は赤字又は減少。－は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。通期予想は第2四半期決算での公表値と第3四半期決算での公表値を比べて上方修正した企業をオレンジの網掛けで、下方修正した企業を黄色の網掛けで表示。各社決算短信より今村証券作成。

北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

測量土木 CAD 事業に一服感も、建築 CAD 事業が堅調維持。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	8,768	+15.8	2,020	+61.5	2,064	+60.4	1,275	+59.7	111.01	25.00
連15/3	8,600	-1.9	1,936	-4.2	1,989	-3.6	1,326	+4.0	57.75	15.00
連16/3	8,718	+1.4	2,165	+11.9	2,207	+11.0	1,482	+11.7	64.53	20.00
連17/3	9,970	+14.4	3,114	+43.8	3,153	+42.9	2,009	+35.5	87.46	27.00
連18/3(予)	10,100	+1.3	3,150	+1.1	3,180	+0.8	2,100	+4.5	91.40	28.00
第3四半期累計期間										
連16/4-12	7,267	+13.7	2,261	+46.4	2,287	+45.4	1,454	+37.1	63.30	-
連17/4-12	8,210	+13.0	2,806	+24.1	2,838	+24.1	1,834	+26.1	79.83	-
株価(2018/2/26)	2,413 円				予想PER				26.4 倍	
期末発行済み株式数(17/12末)	23,000 千株				BPS(17/3実績)				532.97 円	
期末自己株式数(17/12末)	24 千株				PBR				4.5 倍	
時価総額	55,499 百万円				CFPS(17/3実績)				118.8 円	
ROE(17/3実績)	17.4 %				PCFR				20.3 倍	
予想配当利回り	1.2 %				EV/EBITDA(17/3実績)				15.3 倍	

2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

主力事業はCAD（コンピュータを使った設計・製図システム）ソフトウェアの開発・販売。建築と測量の専用CAD市場で国内トップシェアを誇る。

2018年3月期第3四半期は売上高、営業利益、経常利益、純利益すべてで過去最高を更新した。国土交通省による建設現場で生産性を向上させる取組「i-Construction（アイ・コンストラクション）」や、経済産業省が実施したIT導入補助金制度が追い風となった。施策に合わせたシステムを開発したり、ユーザーの生産性向上に係る計画の策定を支援するなど、導入提案を積極的に行ったりしたことで、ソフトウェアの販売が増えた。昨年の衆院選に伴った報道機関向けの出口調査システムの特需が前年同期の参院選の時よりも大きかったことも押し上げに働いた。

通期会社計画に対する進捗率は売上高が81.3%、営業利益が89.1%と高水準だ。第4四半期入りした1月の売上高は7億29百万円（前年同月比+9.1%）と堅調を維持している。今村証券では、今期業績は売上高110億円（前期比+10.3%）、営業利益37億円（同+18.8%）を予想する。

測量土木CAD事業の強みは、調査・設計段階から施工・維持管理まですべての業務を網羅していること。3Dレーザースキャナーやドローン等で計測した膨大な点群データを高速に取り扱うことができ、豊富なフィルター（ごみ取り）や断面作成、メッシュ土量計算が可能な3D点群処理システムも持つ。足元では「i-Construction」効果に一服感がみられるものの、堅調なソフトウェアの販売、保守サービスの加入が期待できよう。

建築CAD事業では、新サービスの充実が注目される。3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」は①3次元で商品を確認できカタログ写真よりイメージが膨らみやすく、②主要メーカーの商品を網羅している—という特長があり、VR（バーチャルリアリティ）空間での体験も可能だ。有料会員数や、サイト掲載の住宅設備・建材メーカーは増えており、次第に業績への寄与度が高まりそうだ。

株価は、昨年9月に筆頭株主（株式会社アセットマネジメント）より社長解任、取締役選任の請求があったと公表すると急落したが、同11月に騒動が収まると回復に向かい、同12月には騒動前の水準を回復した。今年に入ってから、第3四半期決算発表以降に再び軟調となり1年5カ月ぶりの安値を付けた後、戻り基調にある。中期的に事業拡大が見込める点を評価したい。

北陸企業ニュース

高松機械工業 (6155)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

受注好調続き、来期も増収増益見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	14,519	-3.3	737	-31.7	905	-27.2	436	-49.7	40.08	10.00
連15/3	18,018	+24.1	1,354	+83.7	1,459	+61.2	936	+114.5	85.37	15.00
連16/3	18,822	+4.5	1,741	+28.5	1,796	+23.1	1,225	+30.8	111.51	18.00
連17/3	16,981	-9.8	938	-46.1	906	-49.6	730	-40.4	66.43	20.00
連18/3(予)	20,157	+18.7	1,386	+47.8	1,447	+59.7	976	+33.8	88.89	20.00
第3四半期累計期間										
連16/4-12	11,670	-11.8	363	-63.4	345	-67.5	355	-50.2	32.38	-
連17/4-12	13,457	+15.3	896	+146.5	910	+163.8	610	+71.6	56.00	-
株価(2018/2/26)			1,296 円		予想PER		14.6 倍			
期末発行済み株式数(17/12末)			11,020 千株		BPS(17/3実績)		1,122.47 円			
期末自己株式数(17/12末)			186 千株		PBR		1.2 倍			
時価総額			14,282 百万円		CFPS(17/3実績)		43.3 円			
ROE(17/3実績)			6.0 %		PCFR		29.9 倍			
予想配当利回り			1.5 %		EV/EBITDA(17/3実績)		5.8 倍			

出所: 高松機械工業、ブルームバーグ、今村証券

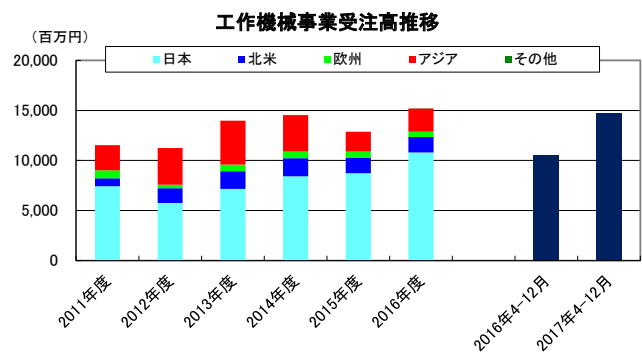
中小型のNC旋盤が主体の工作機械メーカー。売上高の約9割を工作機械が占め、このうち6割強が自動車関連向け。自動車部品加工やIT関連製造装置、農業機械も手がける。

2018年3月期第3四半期連結業績は増収増益。国内外で工作機械需要が増加する中、同社の工作機械の受注高も大幅増加の147億64百万円（前年同期比40.8%増。右グラフ参照）となり、売上高は前年同期比15.7%増の120億21百万円となった。受注残高は110億40百万円と過去最高水準に積み上がっている。IT関連製造装置事業、自動車部品加工事業を含めた全体の売上高は134億57百万円と同15.3%増収となり、営業利益は約2.5倍の8億96百万円に拡大した。

工作機械需要は活況を呈している。自動化・省力化ニーズが高まる中、企業の設備投資が国内外で増加していることが要因だ。2017年の工作機械受注額は過去最高の1兆6455億円（2016年比31.6%増）となり、2018年1月の受注額も前年同月比48.8%増の1543億96百万円と大幅に伸びた。日本工作機械工業会では2018年の受注見通しを1兆7000億円としており、高水準の受注が続く見通しだ。

受注が好調な一方で、同社の第3四半期累計期間の売上高は期ずれが発生したことから想定を下回った。リニアガイドやボールスクリュウ、電子部品などの需給も逼迫しており、通期の売上高予想201億円の達成は難しい印象だ。ただ、同社は第4四半期に利益寄与が偏る傾向があるうえ、利益率が改善していることを考えると、営業利益は予想を上回っての着地が期待できそう。今村証券では1億円程度の営業利益の上ぶれを見込む。

来期については部品の調達がタイトになっていることから増収率は鈍化しそうだが、1割程度の増収増益、EPSは110円程度を見込む。



出所: 会社資料

北陸企業ニュース

タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

来期は過去最高益視野。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	52,508	-1.8	649	+41.7	412	-23.2	202	+23.9	15.01	2.00
連15/3	50,656	-3.5	120	-81.4	-57	-	-4,091	-	-303.89	0.00
連16/3	46,272	-8.7	843	+599.1	523	-	-384	-	-28.58	0.00
連17/3	45,787	-1.0	2,605	+208.8	2,261	+331.7	1,362	-	100.96	0.00
連18/3(予)	49,660	+8.5	2,270	-12.9	1,960	-13.3	1,000	-26.6	367.92	-
第3四半期累計期間										
連16/4-12	31,555	-5.4	1,498	+443.0	1,175	-	657	-	48.83	-
連17/4-12	37,916	+20.2	1,870	+24.8	1,682	+43.1	945	+43.8	347.80	-
株価(2018/2/26)	4,160 円				予想PER				11.3 倍	
期末発行済み株式数(17/12末)	2,759 千株				BPS(17/3実績)				403.63 円	
期末自己株式数(17/12末)	41 千株				PBR				2.1 倍	
時価総額	11,478 百万円				CFPS(17/3実績)				360.1 円	
ROE(17/3実績)	28.5 %				PCFR				2.3 倍	
予想配当利回り	- %				EV/EBITDA(17/3実績)				4.1 倍	

2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品、各種タンク等）、OA（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）を手掛ける。

2018年3月期第3四半期は好調を持続した。なかでも中国での受注が好調だ。車両分野においてSUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）の販売好調、塗装ラインの新設が寄与したほか、パソコン筐体部品の受注も伸びた。国内では新車種の生産の前倒しなどが寄与し、コスト削減や生産効率化、不良削減といった原価低減の取り組みも奏功した。通期見通しに対する進捗率は営業利益で82.4%、純利益で94.5%と高い。昨年10月に同社が開示した見通しでは、下期は①車両分野、OA分野での生産準備費用の増加、②金型売上の来期へのズレ込み、③上期に見込んでいた一部費用の下期へのズレ込み一などが重荷となるとしたが、その影響はみられていない。営業利益は1割強、純利益は4割程度の上振れが見込め、4期ぶりの復配も期待したい。

中長期的な視点では、差別化技術の開発、新規分野の開拓などにより収益基盤を強化し、高収益体質の確立を目指す。差別化技術では、樹脂とガラス繊維の複合材による車両構造部品がある。世界初の部品で、衝突荷重に対応する高強度と、軽量化（鋼材比50%）を実現した。ホンダが2016年3月に発売した新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」、昨年米国で発売したプラグインハイブリッド車「CLARITY PLUG-IN HYBRID」、電気自動車「CLARITY ELECTRIC」のリアバンパービームに採用された。今後、他部品、他メーカーへの転用を進め、更なる軽量化を実現する炭素繊維を用いた複合材の開発にも取り組んでいく。

新規分野では「医療機器」に参入する。糖尿病治療薬のインスリンなどの投与に用いられる、海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の樹脂部品を生産する。世界の成人の糖尿病有病者数は拡大が見込まれており、この注射器の需要も拡大しそうだ。

来期は、堅調な受注、針無し注射器の量産、今期からズレ込む金型売上などが見込め、営業利益は過去最高益（2008年3月期27億90百万円）超えが視野に入る。好業績期待を背景に、投資判断はOUTPERFORMとする。

9790 福井コンピュータHD (週足)



6155 高松機械工業 (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2015年	2016年	2017年				2017年				2018年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.2	2.5	2.2	0.5								
		前年(同期)比%	1.4	0.9	1.4	1.5	1.9	1.5								
雇用	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.44	1.49	1.52		1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59		
		失業率%	3.4	3.1					2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8		
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.1	1.7	-1.4	-4.7	4.7	-0.1	8.0	3.4	-8.1	5.0	5.7	-11.9		
		前期(月)比%			0.2	2.1	0.4	1.8	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	2.9		
		前年(同月期)比%	-1.2	-0.1	3.8	5.8	4.2	4.6	4.7	5.3	2.6	5.9	3.6	4.4		
家計	景気動向指数：一致指数	2010年=100							115.8	117.6	116.2	116.4	117.9	120.2		
		先行指数							105.1	106.9	106.5	106.3	108.2	107.4		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-0.2	-2.9	-1.2	0.7	1.2	-0.1	-1.4	2.0	4.0	-1.8	2.2	-0.6	-1.2	
		前年(同月期)比%	0.7	-0.4	-2.2	-0.8	-0.3	-0.4	0.0	-0.5	-0.3	-1.9	-0.6	0.9	0.6	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-4.2	3.0	12.3	7.4	1.0	-3.7	-1.1	4.7	0.4	-4.7	-5.4	-1.0	-5.7	
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	1.9	6.4	3.2	1.1	-2.4	-2.5	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	-2.1		
		前年(同月期)比%														
	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.3	0.1	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.8	-0.1					0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	1.4	
		前年(同月)比%	1.0	0.3					-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	

米国

			2015年	2016年	2017年				2017年				2018年			
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.2	3.1	3.2	2.6								
		前年(同期)比%	2.9	1.5	2.0	2.2	2.3	2.5								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,712	2,344	532	569	425	647	190	221	14	271	216	160	200	
		失業率%	5.3	4.9	4.7	4.3	4.3	4.1	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.3	51.4	56.6	55.8	58.7	58.7	56.5	59.3	60.2	58.5	58.2	59.3	59.1	
		DI	57.1	54.9	56.6	57.2	56.3	57.7	54.3	55.2	59.4	59.8	57.3	56.0	59.9	
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							-0.2	-0.4	0.2	1.7	0.3	0.4	-0.1	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	98.0	99.8	117.5	118.1	120.3	126.0	120.0	120.4	120.6	126.2	128.6	123.1	125.4	
		前期(月)比%							0.5	-0.1	2.0	0.7	0.8	0.0	-0.3	
	小売売上高	前年(同月期)比%	2.6	2.9	5.1	3.9	4.1	5.4	3.7	3.5	5.0	5.0	5.9	5.2	3.6	
		前年(同月期)比%							0.5	0.5	1.3	0.5	1.2	0.1	0.0	
	新車販売台数	前年(同月期)比%	1.4	2.7	5.2	3.6	4.2	5.6	3.6	4.0	4.9	4.7	6.1	5.9	4.2	
物価	住宅着工件数	年率・百万台	17.4	17.5	17.1	16.8	17.1	17.7	16.7	16.0	18.5	18.0	17.4	17.8	17.1	
		年率・千戸	1,107	1,177	1,238	1,167	1,172	1,256	1,185	1,172	1,159	1,261	1,299	1,209	1,326	
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.1	0.4	0.5	0.1	0.3	0.2	0.5	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	0.1	1.3	2.6	1.9	2.0	2.1	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.1	
		前期(月)比%							0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	
	前年(同月期)比%		1.8	2.2	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.8	1.8	

主要経済指標カレンダー (3月)

	日本	海外
第1週 (1~3日)	1日 法人企業統計調査(10-12月) 消費者態度指数(2月) 新車販売台数(2月) 2日 有効求人倍率、失業率(1月) マネタリーベース(2月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(2月) 欧州 ユーロ圏失業率(1月) 2日 米 ISM製造業景況指数(2月)
第2週 (4~10日)	7日 景気動向指数速報値(1月) 8-9日 日銀金融政策決定会合 8日 GDP改定値(10-12月) 景気ウォッチャー調査(2月) 9日 マネーストック(2月)	5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(1月) 6日 米 ISM非製造業景況指数(2月) 7日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(10-12月) 米 貿易収支(1月) 中 貿易収支(2月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 地区連銀経済報告(ページブック) 中 消費者物価指数(2月) 米 非農業部門雇用者数(2月)
第3週 (11~17日)	12日 法人企業景気予測調査(1-3月) 工作機械受注速報値(2月) 13日 企業物価指数(2月) 第3次産業活動指数(1月) 14日 機械受注(1月) 16日 鉱工業生産確定値(1月)	13日 米 消費者物価指数(2月) 14日 中 小売売上高(2月) 中 鉱工業生産(2月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(1月) 米 小売売上高(2月) 15日 欧州 EU27カ国新車登録台数(2月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(3月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(3月) 16日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(2月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(2月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(2月)
第4週 (18~24日)	19日 貿易収支(2月) 20日 景気動向指数改定値(1月) 工作機械受注確報値(2月) 21日 休場(春分の日) 22日 全産業活動指数(1月) 23日 全国消費者物価指数(2月)	19-20日 G20財務相・中央銀行総会議 19日 欧州 ユーロ圏貿易収支(1月) 20-21日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 22-23日 欧州 EU首脳会議 23日 米 耐久財受注(2月) 米 新築住宅販売件数(2月)
第5週 (25~31日)	30日 有効求人倍率、失業率(2月) 鉱工業生産速報値(2月) 新設住宅着工戸数(2月)	27日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(1月) 28日 米 GDP、個人消費確定値(10-12月) 29日 欧州 英GDP確定値(10-12月) 30日 中 香港休場(Good Friday) 欧州 ユーロ圏・英休場(Good Friday) 米 休場(Good Friday) 31日 中 製造業購買担当者指数(3月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課